

能登半島地震に係る 日本環境衛生センターの D.Waste-Net活動について

日本環境衛生センター

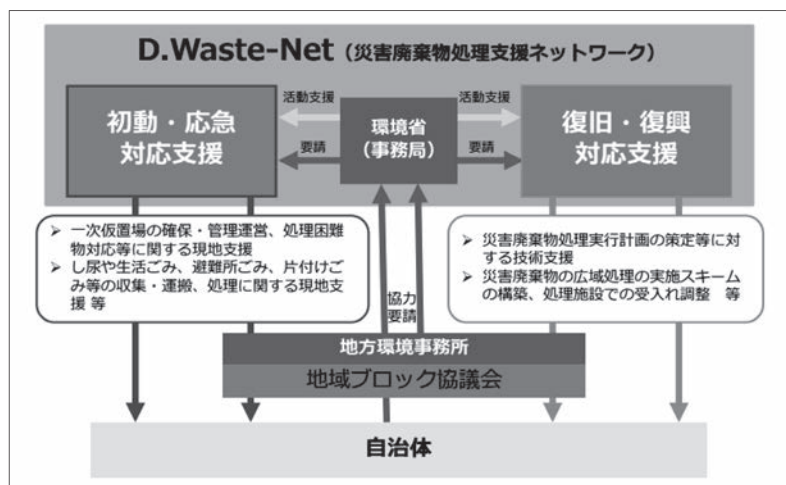
2024年1月1日16時10分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生しました。震源の深さは16km、地震の規模を示すマグニチュードは7.6でした。阪神・淡路大震災を起こした地震や熊本地震のマグニチュードは7.3でしたので、それよりも大きな規模です。最大震度7の揺れで多くの建物が倒壊するなどの被害が発生し、輪島市などでは大規模な火災が発生しました。各地で津波も観測され、家屋流失などの被害も起きています。

この地震により大量の災害廃棄物の発生が予想されたので、環境省は地震発生直後から被災地に職員を派遣するほか、災害廃棄物処理支援員制度（人材バンク）やD.Waste-Net（災害廃棄物処理支援ネットワーク）を活用した支援を行うこととしました。D.Waste-Netとは、2015年に発足したネットワークであり、そのメンバーは、事務局である環境省から協力要請を受けて、被災自治体に専門家・技術者・作業員を派遣し、処理体制の構築、災害廃棄物発生量の推計、仮置場の確保・管理運営、ごみやし尿の処理等に関する現地支援を行います。

当センターはD.Waste-Netの発足当初よりその一員に加わっており、環境省からの支援要請を受け、1月9日から同27日まで及び2月1日から3月2日まで当センターの職員を石川県内の被災地に派遣しました。当センターの派遣職員数は延べ128人日に達しました。当センターが行った支援活動の主な内容は、1月中は災害廃棄物の仮置場の開設・管理に係る支援、2月からは浄化槽復旧に係る各種資料の作成や住民への意向調査などです。2月に派遣された当センター環境科学部の高橋による報告を次ページ「珠洲市におけるD.Waste-Net活動報告－浄化槽復旧に見える希望－」でご紹介します。

3月21日現在の環境省の公表資料によりますと、被災家屋の解体想定数約2万2千棟、災害廃棄物の発生量は約244万tとなっており、令和7（2025）年度末までに処理完了するという目標達成に向けて、経験・知見を持つ職員や、ほかの自治体職員の派遣・常駐等による人的支援、技術支援を行うとともに、特例的な財政支援を行うことにより、広域処理も含めて処理が円滑・迅速に進むよう、総力を挙げて被災自治体を支援することとされています。また、被災した浄化槽について、上水道の復旧スケジュールを踏まえ、各住民の帰還希望に対応した早期復旧を実現すべく、財政支援・人的支援を行うこととされています。

被災地では大変大きな被害が発生しております。被災された方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、一刻も早く復旧・復興が進みますことをお祈りします。



災害廃棄物処理支援ネットワーク支援の仕組み（環境省ホームページより）